

熊本県における肝炎医療コーディネーターの活動向上の内容の検討

研究分担者 佐々木 裕 熊本大学生命科学研究部消化器内科 教授

研究要旨

【背景】熊本県では H26 年より肝疾患コーディネーター（以下 Co）を養成しているが、活動ができている Co とできていない Co が存在する。実際の活動内容や活動できない理由を明らかにし、活動できていない Co の活動の向上を目的とする。【方法】熊本県内の Co 286 名を対象に、郵送でアンケート調査を行った。アンケートでは、Co 活動の場所、活動内容、活動できない理由、活動するために希望する支援について調査した。【結果】回収率は 53%（149 名）であった。85 名（57%）は Co としての活動ができていた。一方、活動できない理由としては、時間がない、何をしたらよいかわからないという回答が多かった。何をしたらよいかわからず活動ができていない Co は、具体的な活動事例の情報提供を望んでおり、メールなどを用いた情報提供を開始した。【結語】何をしたらよいかわからず活動のできていない Co が望む活動事例の情報提供を、肝疾患センターで行うことで Co の活動を向上しうる。

A．研究目的

熊本県では肝炎のみならず肝疾患全般に対して活動できるようにという目的で、肝炎医療コーディネーターを平成 26 年より肝疾患コーディネーター（以下 Co）という名称にして育成を開始している。平成 30 年 10 月の養成講座までで合計 396 名の Co を認定している。毎年 Co の認定数は増加しているが、認定後に活動ができている Co と、できていない Co が存在する。

そこで活動場所、時間、活動内容、活動ができていない理由を明らかにし、Co の活動を向上させることを目的とした。

B．研究方法

熊本県内の Co 286 名を対象にアンケート調査を行った。アンケートは Co に郵送し、記載後に返信された分を解析した。アンケートでは、Co としての活動の場所、活動内

容、活動ができていない理由、活動する時の支援について調査した。

C．研究結果と考察

アンケート調査は 286 名に送付し、回収率は 53%（149 名）であった。回答者の職種の内訳は医師 2 名（1%）、看護師 63 名（42%）、保健師 19 名（13%）、薬剤師 16 名（11%）、臨床検査技師 21 名（14%）、管理栄養士 5 名（3%）であった。Co としての活動状況については 85 名（57%）が活動できており、64 名（43%）は活動ができていなかった。

活動の場所について、職場内のみで活動している者が 52 名、職場外のみが 4 名、職場内外両方が 29 名であり、職場内で活動が多く行われていた。職場内で活動（職場内のみ + 職場内外）している 81 名において、活動内容は疾患啓発や受検・受診・受療についてのパンフレットの配布が 57 名（70%）、声

かけ・相談が 47 名 (58%)、勉強会や健康教室での活動が 17 名 (21%) であった。職場外で活動(職場外のみ+職場内外)している 33 名においてはパンフレットの配布 19 名 (58%)、声掛け・相談 13 名 (39%) であり、勉強会や健康教室での活動が 17 名 (52%) と多くなっていた。

職場内で活動のできていない 68 名において活動できない理由は、活動時間がない 38 名 (57%)、何をすればいいかわからない 35 名 (51%)、活動の場がない 24 名 (35%) であった。職場外で活動ができていない 116 名においても、活動のできない理由としては、活動時間がない 71 名 (61%)、何をすればいいかわからない 53 名 (46%)、活動の場がない 41 名 (35%) であった。職場内外ともに、日常の業務に追われて Co の活動ができていないことが分かった。

職場外での活動が、時間がないためできていない 71 名において、活動しやすい時間帯は土曜日が最も多く 31 名 (44%)、日曜・祝日昼が 25 名 (35%)、平日夜が 24 名 (34%) であり、職場外の活動は休日の昼間が希望されていた。

また、活動の場がないために職場外で活動ができていない 41 名において、32 名 (78%) は、健康関連のイベントなどでの啓発活動があれば活動ができるとのことで、休日の昼間のイベント活動において Co の協力が得られると考えられた。

職場内で何をしてもよいかかわらず活動できていない 35 名を対象にすると、希望する活動支援としては、具体的な活動事例の情報提供 30 名 (86%)、疾患啓発資料の提供 20 名 (57%)、活動マニュアル 15 例 (43%) であった。職場外で何をしてもよいかかわらず活動できていない 53 名を対象にしても活動事例の情報提供 39 名 (74%)、資料の提供が 27 名 (51%) と多くなっていた。そのために、肝疾患センターではコーディネータ

ーにメールや LINE を用いて具体的な活動事例の情報提供を開始した。具体例を知ることによって Co が各自でできそうな活動を行うことが可能となる。また、活動マニュアルについては Co の研修会で職種別の患者へのアプローチの仕方のマニュアルを作成した。

E . 結論

アンケート調査の結果、活動できていない Co が希望する活動支援として、具体的な活動事例の情報提供が多いことがわかったため、Co への事例紹介を開始した。今後は資料を充実化させることで Co が自主的に活動し、その結果、Co のやりがい向上すると考えられる。

また、院外での活動については週末に行うことで、Co の活動の充実化が望まれると考えられた。

現在、熊本大学附属病院肝疾患センターにおいて、肝疾患非専門医療機関に対して術前肝炎ウイルス検査陽性者の受診、受療勧奨プロジェクトを立ち上げている。今のところは肝疾患非専門医療機関に所属する Co は存在しないが、配置することができれば、非専門医療機関で肝炎ウイルス検査陽性者へ受診勧奨が行えることが予想されるため、肝臓非専門医療機関において、Co の育成をすすめていく予定である。

F . 研究発表

1 . 論文発表

なし

2 . 学会発表

なし

G . 知的所有権の取得状況

なし

1 . 特許取得

なし

2 . 実用新案登録

なし

3 . その他

